



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,620,384	1.6	24,552	1.9	25,800	0.6	17,836	△3.1
2024年3月期第3四半期	1,595,240	—	24,094	25.2	25,645	22.8	18,411	30.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 16,835百万円(△17.1%) 2024年3月期第3四半期 20,320百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	410.88	—
2024年3月期第3四半期	423.87	—

(注) 2025年3月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2024年3月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2024年3月期第3四半期における売上高の対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	888,315	213,911	24.0	4,913.28
2024年3月期	794,250	203,869	25.7	4,692.64

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 213,113百万円 2024年3月期 203,836百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130,000	2.1	31,500	6.7	33,000	5.1	22,800	1.0	525.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	43,537,200株	2024年3月期	43,537,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	162,203株	2024年3月期	99,775株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	43,410,081株	2024年3月期3Q	43,437,653株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月4日(火)に当社ホームページにて掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	10
(1) 品種別売上高明細表 .....	10
(2) 業態別売上高明細表 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)のわが国経済は、所得環境の改善がみられましたが、食品価格の上昇は継続しており、節約志向の高まりや消費の二極化が進む等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、経営計画「MS Vision 2030」に掲げた成長戦略の実現に向け、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

具体的には「SCM機能強化」を目指し、当社100%出資で物流事業会社の株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズを設立し、2025年4月より事業開始いたします。当社が長年培ってきた、物流オペレーションのノウハウや現場管理能力とデジタル技術とを融合させ、さらに食品以外の分野にも事業を展開することで、社会課題の解決につながる持続可能な「食品卸の枠を超えた消費財デマンドチェーン」の創出に挑戦してまいります。

また、「新たな需要の獲得」の一例として、英国並びにドイツでホールセラー事業及び小売・外食事業を展開するJapan Food Express Ltd. (以下「JFE」)より第三者割当増資引受を行い、株式の20%を取得することに合意いたしました。JFEが保有している外食店舗への販売網や、直営の小売店舗・外食店舗を活用し、日本食の新たな需要を創造、日本食文化の輸出拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後の表示方法に組替えた数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調だった卸売事業を中心に全般的に取引が伸長したことにより、1兆6,203億84百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。営業利益は卸売事業を中心とした取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により245億52百万円(前年同期比1.9%増加)、経常利益は258億円(前年同期比0.6%増加)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年に計上した特別利益の反動減等により178億36百万円(前年同期比3.1%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値を記載しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### ①卸売事業

売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調に推移したこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加や採算性の向上に伴う売上総利益の増加が物流費等の販管費増を吸収し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1兆4,552億82百万円(前年同期比1.3%増加)、経常利益は217億14百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。

#### ②ブランド開発事業

売上高は、新規取扱いブランドの寄与等により、増加いたしました。利益面につきましては、輸入商品の在庫を一部処分販売したために利益率が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は244億78百万円(前年同期比1.6%増加)、経常利益は8百万円(前年同期比99.2%減少)となりました。

#### ③物流事業

売上高は、特定小売業との取引拡大等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加が販管費増を吸収し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,085億23百万円(前年同期比3.6%増加)、経常利益は35億19百万円(前年同期比14.6%増加)となりました。

④機能開発事業

売上高は、メーカーに対する原材料取引が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、海外の関連会社における一過性の損失等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は320億99百万円（前年同期比9.9%増加）、経常利益は16億56百万円（前年同期比20.3%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が940億64百万円増加、負債が840億22百万円増加し、純資産が100億42百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は季節変動等によるものであり、総資産においては、流動資産の受取手形及び売掛金が563億22百万円増加し、負債においては、流動負債の買掛金が886億37百万円増加いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	832	424
受取手形及び売掛金	389,262	445,585
商品及び製品	71,217	100,236
原材料及び貯蔵品	1,043	1,156
短期貸付金	111,612	116,844
その他	68,598	74,830
貸倒引当金	△256	△136
流動資産合計	642,310	738,941
固定資産		
有形固定資産	80,309	80,605
無形固定資産		
のれん	1,773	1,490
その他	14,860	13,910
無形固定資産合計	16,633	15,400
投資その他の資産		
投資有価証券	33,951	33,147
その他	21,141	20,327
貸倒引当金	△95	△107
投資その他の資産合計	54,996	53,367
固定資産合計	151,939	149,373
資産合計	794,250	888,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,161	571,799
引当金	3,777	216
その他	72,927	71,026
流動負債合計	559,867	643,042
固定負債		
退職給付に係る負債	11,403	11,487
引当金	4	63
資産除去債務	11,219	11,263
その他	7,885	8,546
固定負債合計	30,513	31,361
負債合計	590,381	674,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,419
利益剰余金	170,062	180,498
自己株式	△340	△774
株主資本合計	190,469	200,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,031	11,032
繰延ヘッジ損益	129	236
為替換算調整勘定	176	124
退職給付に係る調整累計額	1,029	946
その他の包括利益累計額合計	13,366	12,340
非支配株主持分	33	798
純資産合計	203,869	213,911
負債純資産合計	794,250	888,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,595,240	1,620,384
売上原価	1,481,989	1,502,882
売上総利益	113,250	117,501
販売費及び一般管理費	89,156	92,949
営業利益	24,094	24,552
営業外収益		
受取利息	37	189
受取配当金	704	773
不動産賃貸料	1,183	1,389
その他	1,062	1,069
営業外収益合計	2,987	3,422
営業外費用		
支払利息	105	106
不動産賃貸費用	1,048	1,314
持分法による投資損失	—	354
その他	283	399
営業外費用合計	1,436	2,174
経常利益	25,645	25,800
特別利益		
子会社株式売却益	—	376
投資有価証券売却益	1,142	444
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	1,142	820
特別損失		
減損損失	86	171
投資有価証券評価損	239	242
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	325	414
税金等調整前四半期純利益	26,461	26,206
法人税、住民税及び事業税	6,863	6,813
法人税等調整額	1,167	1,531
法人税等合計	8,031	8,345
四半期純利益	18,430	17,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,411	17,836

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	18,430	17,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,922	△999
繰延ヘッジ損益	△25	107
為替換算調整勘定	8	1
退職給付に係る調整額	△91	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△53
その他の包括利益合計	1,889	△1,026
四半期包括利益	20,320	16,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,301	16,810
非支配株主に係る四半期包括利益	18	25



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、取引先からの業務受託の一部に関する収入及び費用については、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、受託料収入は「売上高」として、対応する費用は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しております。

この変更は、当該業務受託を主要な事業の一部であると位置づけ、安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」から控除して表示していた13億25百万円と「販売費及び一般管理費」から控除して表示していた64億98百万円を「売上高」に組替えて表示しております。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた68億66百万円を「売上原価」に組替えて表示しております。この組替えにより、売上総利益が3億67百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,115百万円	9,247百万円
のれんの償却額	282	282

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,437,173	24,097	104,754	29,215	1,595,240	—	1,595,240
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,437,173	24,097	104,754	29,215	1,595,240	—	1,595,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	53	5,239	247	5,592	△5,592	—
計	1,437,225	24,150	109,993	29,463	1,600,833	△5,592	1,595,240
セグメント利益又は損失(△)	20,660	1,056	3,069	2,078	26,865	△1,220	25,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,865
のれんの償却額	△223
全社費用	△996
四半期連結損益計算書の経常利益	25,645

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,455,282	24,478	108,523	32,099	1,620,384	—	1,620,384
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,455,282	24,478	108,523	32,099	1,620,384	—	1,620,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	53	7,187	175	7,475	△7,475	—
計	1,455,341	24,531	115,710	32,275	1,627,859	△7,475	1,620,384
セグメント利益又は損失(△)	21,714	8	3,519	1,656	26,899	△1,098	25,800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,899
のれんの償却額	△223
全社費用	△875
四半期連結損益計算書の経常利益	25,800

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年度からの新たな経営計画として策定した「MS Vision 2030」における成長戦略に基づき、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」から、「卸売事業」「ブランド開発事業」「物流事業」「機能開発事業」に区分を変更しております。また、報告セグメントの利益表示について、従来の「営業利益」から、「経常利益」に変更しております。

併せて、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び表示方法により作成したものを記載しております。

## 3. 補足情報

## (1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
缶詰・調味料類	183,537	11.5	183,822	11.3	241,598	11.6
麺・乾物類	111,704	7.1	111,706	6.9	148,553	7.1
嗜好品・飲料類	174,266	10.9	177,025	10.9	224,648	10.8
菓子類	213,711	13.4	221,699	13.7	290,066	13.9
冷凍・チルド食品類	387,768	24.3	405,318	25.0	503,543	24.1
ビール類	202,787	12.7	195,430	12.1	257,863	12.4
その他酒類	164,715	10.3	163,315	10.1	215,195	10.3
その他	156,749	9.8	162,065	10.0	205,325	9.8
合計	1,595,240	100.0	1,620,384	100.0	2,086,794	100.0

※第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の品種別売上高は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

## (2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	148,804	9.3	151,332	9.3	192,179	9.2
SM	725,282	45.5	718,541	44.3	948,935	45.5
CVS	297,045	18.6	310,083	19.2	389,083	18.6
ドラッグストア	131,070	8.2	132,253	8.2	172,211	8.3
ユーザー	49,551	3.1	51,518	3.2	65,294	3.1
その他直販	194,309	12.2	202,580	12.5	254,382	12.2
(直販計)	1,397,259	87.6	1,414,977	87.4	1,829,907	87.7
メーカー・他	49,176	3.1	54,074	3.3	64,707	3.1
合計	1,595,240	100.0	1,620,384	100.0	2,086,794	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※第1四半期連結会計期間より表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを行ったため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の業態別売上高は、当該表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを反映した組替え後の数値を記載しております。